

平成31年度

静岡市病院事業会計
予算及び予算説明書

静岡市

目 次

静岡市病院事業会計

平成31年度静岡市病院事業会計予算写	93
平成31年度静岡市病院事業会計予算実施計画	2
平成31年度静岡市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書	6
給 与 費 明 細 書	7
債務負担行為に関する調書	12
平成31年度静岡市病院事業予定貸借対照表	13
平成30年度静岡市病院事業予定損益計算書	18
平成30年度静岡市病院事業予定貸借対照表	20
平成31年度静岡市病院事業会計予算事項別明細書	25



平成31年度静岡市病院事業会計予算

(総則)

第1条 平成31年度病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- (1) 病床数 一般病床 463床
- (2) 患者数 年間延患者数
入院 137,885人 外来 174,948人
1日平均患者数
入院 377人 外来 717人
- (3) 主要な建設改良事業 診療棟改修事業 47,940千円
医療器械等購入 725,744千円

(収益的收入及び支出)

第3条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

- 第1款 病院事業収益 13,250,000千円
- 第1項 医業収益 10,613,995千円
- 第2項 医業外収益 2,636,005千円

支 出

- 第1款 病院事業費用 13,250,000千円
- 第1項 医業費用 12,849,269千円
- 第2項 医業外費用 399,731千円
- 第3項 予備費 1,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額814,286千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額57,309千円及び過年度分損益勘定留保資金756,977千円で補てんするものとする。）。

収 入

第1款 資 本 的 収 入 831,714千円

第1項 企 業 債 763,600千円

第2項 出 資 金 64,500千円

第3項 貸 付 金 返 還 金 3,600千円

第4項 基 金 運 用 収 入 14千円

支 出

第1款 資 本 的 支 出 1,646,000千円

第1項 建 設 改 良 費 938,809千円

第2項 貸 付 金 126,300千円

第3項 企 業 債 償 還 金 580,877千円

第4項 基 金 積 立 金 14千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
医 療 機 器 保 守 経 費 (平成31年度購入分)	平成32～37年度	120,000千円

事 項	区 分	期 間	限 度 額
検 査 ・ 感 染 シ ス テ ム 機 器 設 置 費 (収益的支出分)	追加前	平成29～33年度	33,369千円
	追加後	平成29～33年度	33,596千円
放 射 線 画 像 診 断 シ ス テ ム 機 器 設 置 費 (収益的支出分)	追加前	平成29～33年度	53,314千円
	追加後	平成29～33年度	53,678千円
医 療 情 報 シ ス テ ム L A N 設 備 等 賃 借 業 務 (収益的支出分)	追加前	平成30～34年度	20,740千円
	追加後	平成30～34年度	20,968千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
病棟改修事業	47,900千円	1 借入先 政府、銀行その他	7%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。)	融通条件の定めのある資金については、その融通条件により、その他の資金については相手方との協定によるものとする。 ただし、財政の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、若しくは繰上償還又は借換をすることができる。
医療機器整備事業	715,700千円	2 借入方法 普通貸借又は債券発行 3 借入時期 平成31年度 ただし、事業進ちよく又は財政その他の都合により、起債額の全部又は一部を翌年度に繰り延べて借り入れることができる。		

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における、医業費用及び医業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職 員 給 与 費 6,307,630 千円
(2) 交 際 費 300 千円

(他会計からの補助金)

第10条 病院事業費に充てるため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、1,440,000千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、1,340,508千円と定める。

平成31年2月21日提出

静岡市長 田 辺 信 宏

平成31年度静岡市病院事業会計 予 算 説 明 書

平成31年度静岡市病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業収益			千円 13,250,000	
	1 医 業 収 益		10,613,995	
		1 入 院 収 益	7,153,433	入院医療収入
		2 外 来 収 益	2,503,912	外来医療収入
		3 他会計負担金	617,000	一般会計負担金
		4 そ の 他 医 業 収 益	339,650	室料差額、公衆衛生活動、 その他医業活動に伴う収入
	2 医 業 外 収 益		2,636,005	
		1 受 取 利 息 配 当 金	704	
		2 他会計補助金	1,440,000	一般会計補助金
		3 国庫補助金	5,288	臨床研修費補助金
		4 県 補 助 金	2,156	産科医等確保支援事業補助金 等
		5 他会計負担金	1,074,200	一般会計負担金
		6 長期前受金 戻 入	13,677	国庫（県）補助金戻入 等
		7 そ の 他 医 業 外 収 益	99,980	医師住宅等家賃収入、駐車場使用料、 その他医業外活動に伴う収入

支 出				
款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業費用	1 医 業 費 用		千円 13,250,000	
			12,849,269	
		1 給 与 費	6,924,184	給料、手当等、法定福利費 等
		2 材 料 費	2,458,713	薬品費、診療材料費 等
		3 経 費	2,656,765	病院経営に必要な一般経費
		4 減価償却費	707,863	固定資産の減価償却費
		5 資産減耗費	27,013	たな卸資産減耗費及び固定資産除却費
		6 研究研修費	74,731	研究、研修に必要な経費
		2 医 業 外 費 用	399,731	
		支払利息及び 1 企 業 債 取 扱 諸 費	48,904	企業債及び一時借入金利息
		2 医療職等確保費	85,153	医学生及び看護師等修学資金貸付金償却
		3 消費税及び 地方消費税	17,000	消費税及び地方消費税納税額
		4 雑 損 失	248,674	還付金及びその他雑損失
		3 予 備 費	1,000	
		1 予 備 費	1,000	

資本的收入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			千円 831,714	
	1 企 業 債		763,600	
		1 企 業 債	763,600	病棟改修事業債 等
	2 出 資 金		64,500	
		1 他会計出資金	64,500	一般会計出資金
	3 貸付金返還金		3,600	
		1 貸付金返還金	3,600	看護師等修学資金貸付金返還金
	4 基金運用収入		14	
		1 基金運用収入	14	医療振興整備基金利息

支 出				
款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			千円 1,646,000	
	1 建設改良費		938,809	
		1 診療棟改造費	47,940	病棟改修事業費
		2 固定資産 購入費	725,744	医療器械、庁用器具購入費
		3 リース資産 購入費	165,125	医療器械等リース料
	2 貸 付 金		126,300	
		1 貸 付 金	126,300	医学生及び看護師等修学資金貸付金
	3 企業債償還金		580,877	
		1 企業債償還金	580,877	企業債の元金償還金
	4 基金積立金		14	
		1 基金積立金	14	医療振興整備基金

平成31年度 静岡市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

単位 千円

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	0
減価償却費	707,863
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 610
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	310,867
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 8,116
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	5,872
長期前受金戻入額	△ 13,677
受取利息配当金	△ 704
支払利息及び企業債取扱諸費	48,904
固定資産除却損	24,419
医療職等確保費	85,153
未収金の増減額 (△は増加)	△ 199,140
未払金の増減額 (△は減少)	114,906
たな卸資産の増減額 (△は増加)	228
小計	1,075,965
利息及び配当金の受取額	704
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 48,904
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,027,765

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 881,499
資金の貸付による支出	△ 126,300
貸付金の返済による収入	3,600
基金の運用による収入	14
基金の積立による支出	△ 14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,004,199

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	763,600
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 580,877
一般会計からの出資による収入	64,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	247,223
資金増加額 (又は減少額)	270,789
資金期首残高	1,334,444
資金期末残高	1,605,233

給 与 費 明 細 書

(病院事業会計)

1 総 括

△印は減

(注) () は再任用短時間勤務職員及び任期付短時間勤務職員数の外書き

区 分		職 員 数			給 与 費					法 定 福 利 費	合 計
		特 別 職	一 般 職		報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
			定数内	定数外							
本 年 度	損益勘定支弁職員	人	人	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		() 11	() 607	(5) 14	82,561	2,343,942		2,906,417	5,332,920	974,710	6,307,630
前 年 度	損益勘定支弁職員	() 8	() 603	(1) 12	44,002	2,306,341		2,874,086	5,224,429	914,028	6,138,457
比 較	損益勘定支弁職員	() 3	() 4	(4) 2	38,559	37,601		32,331	108,491	60,682	169,173

手 当 の 内 訳	区 分	管理職 手 当	扶養 手当	地域 手当	特殊 勤務 手当	時間外 勤 務 手 当	期末・ 勤 勉 手 当	住居 手当	通勤 手当	宿日直 手 当	単身 赴任 手当	管理職員 特別勤務 手 当	初任給 調 整 手 当	退職 手当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	本年度	44,644	37,948	193,796	263,297	580,480	1,021,430	44,993	45,543	22,403	2,088	440	229,429	419,926
	前年度	43,561	39,426	190,652	284,744	619,996	982,344	41,981	43,375	26,281	1,368	440	238,639	361,279
	比 較	1,083	△1,478	3,144	△21,447	△39,516	39,086	3,012	2,168	△3,878	720	0	△9,210	58,647

2 給料及び手当の増減額の明細							
区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明		備 考	
給 料	千円 37,601	給与改定に伴う増加分	千円 707	給与改定 0.03%引き上げ			
		職員の増等その他増減分	36,894				
手 当	32,331	給与改定に伴う増加分	17,356	期末・勤勉手当支給月数 4.40月→4.45月 宿日直手当（看護師長等）月額200円増 （医師）月額1,000円増			
		職員の増等その他増減分	14,975				
3 給料及び手当の状況							
(1) 職員 1 人当たり給与							
区 分		医 師 (医療職 (一))	医療技術職 (医療職 (二))	看護師・准看護師 (医療職 (三))	事務・技術職 (行 政 職)	そ の 他 (行 政 職)	
31年1月1日 現 在	平均給料月額	536,614円	313,297円	276,577円	344,077円	—	
	平均給与月額	1,581,986円	431,255円	408,392円	440,535円	—	
	平 均 年 齢	47歳 5 月	40歳 9 月	35歳 1 月	43歳 6 月	—	
30年1月1日 現 在	平均給料月額	532,517円	308,494円	272,763円	339,345円	—	
	平均給与月額	1,612,548円	433,702円	411,801円	437,009円	—	
	平 均 年 齢	46歳 0 月	40歳 6 月	34歳 4 月	42歳 6 月	—	
(2) 初 任 給 (平成31年 1 月 1 日現在)							
区 分		医 師	薬 剤 師	医療技術職	看 護 師	事務・技術職	そ の 他
市の制度	短大3卒	円	円	円	円	円	
	大 学 卒	(6卒) 299,300	(6卒) 208,800	177,000	201,600	(高卒) 144,300	
国の制度	短大3卒			175,700	198,800	(高卒) 148,600	
	大 学 卒	(6卒) 247,900	(6卒) 209,000	186,900	210,900	180,700	

(3) 級 別 職 員 数

区 分		医 師		医療技術職		看護師・准看護師		事務・技術職		そ の 他	
		職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比
31 年 1 月 1 日 現 在	8 級	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
	7 級							() 1	() 2.8		
	6 級										
	5 級					() 1	() 0.3	() 3	() 8.3		
	4 級			() 13	() 10.3	(1) 52	(50.0) 14.6	() 4	() 11.1		
	3 級	(1) 40	(100.0) 74.1	() 39	() 31.0	(1) 138	(50.0) 38.8	() 18	() 50.0		
	2 級	() 8	() 14.8	() 74	() 58.7	() 165	() 46.3	() 6	() 16.7		
	1 級	() 6	() 11.1					() 4	() 11.1		
	計	(1) 54	(100.0) 100.0	() 126	() 100.0	(2) 356	(100.0) 100.0	() 36	() 100.0		
30 年 1 月 1 日 現 在	8 級										
	7 級							() 1	() 2.8		
	6 級										
	5 級					() 1	() 0.3	() 3	() 8.3		
	4 級			() 14	() 11.8	() 53	() 15.1	() 4	() 11.1		
	3 級	() 38	() 70.3	() 39	() 33.1	(2) 132	(100.0) 37.7	() 18	() 50.0		
	2 級	() 7	() 13.0	() 65	() 55.1	() 164	() 46.9	() 4	() 11.1		
	1 級	() 9	() 16.7					() 6	() 16.7		
	計	() 54	() 100.0	() 118	() 100.0	(2) 350	(100.0) 100.0	() 36	() 100.0		
(注) () は再任用短時間勤務職員及び任期付短時間勤務職員数の外書き											
(級別の標準的な職務内容)											
区 分	5 級		4 級		3 級		2 級		1 級		
医 師					病院長、病院参与、 副病院長、診療部 長、科長		医 長		医 師		
看護師	看 護 部 長		看護科長、技監、 看護師長、 副看護師長		主任助産師、主任 看護師、副主任助 産師、副主任看護 師、主任准看護師		看護師、助産師				

(4) 昇給							
区 分		合 計	医 師	医療技術職	看護師・准看護師	事務・技術職	そ の 他
平成30年度	職 員 数 (A)		577人	55人	124人	362人	36人
	昇給に係る職員数 (B)		471人	34人	104人	297人	36人
	号給数別内訳	1 号 給					
		2 号 給	23人	1人	10人	10人	2人
		3 号 給	5人	1人		4人	
		4 号 給	362人	32人	84人	215人	31人
		5 号 給	80人		9人	68人	3人
		6 号 給					
		7 号 給					
	8 号 給	1人		1人			
比 率 (B) / (A)		81.6%	61.8%	83.9%	82.0%	100.0%	
(5) 特殊勤務手当 (平成31年 1 月 1 日現在)							
区 分		全 職 種	医 師	医療技術職	看 護 師 ・ 准 看 護 師	事務・技術職	
給料総額に対する比率		11.6%	27.8%	5.0%	10.8%	0.1%	
支給対象職員の比率		90.1%	100.0%	98.4%	93.9%	8.3%	
支給対象職員 1 人当たり 平均 支 給 月 額		40,376円	149,386円	15,762円	31,929円	5,413円	
代表的な特殊勤務手当の名称		医務手当、緊急医務手当、救急医務手当、病院勤務手当、夜間看護手当、待機手当					
(6) 期末手当・勤勉手当 (平成31年 1 月 1 日現在)							
区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考		
	6 月	12 月					
本 年 度	月分 (1.075) 2.125	月分 (1.275) 2.325	月分 (2.350) 4.450	有			
前 年 度	(1.050) 2.075	(1.250) 2.325	(2.300) 4.400	有			
国 の 制 度	(1.075) 2.125	(1.275) 2.325	(2.350) 4.450	有			
(注) () は再任用職員の標準的な支給率							

(7) 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当							(平成31年 1 月 1 日現在)
区 分		20年 勤続の者	25年 勤続の者	35年 勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備 考
支給率等	定年退職	24. 586875 ^{月分}	33. 27075 ^{月分}	47. 709 ^{月分}	47. 709 ^{月分}	制 度 な し	
	定 年 前 早期退職	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	
	国の制度	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	〃	
(8) そ の 他 の 手 当							(平成31年 1 月 1 日現在)
区 分		国の制度との異同	差 異 の 内 容				
扶 養 手 当		異 な る	支給対象者 配偶者 13,000円 (10,000円) 配偶者以外の扶養親族 6,500円 (子の場合 8,000円) 配偶者がいない場合の扶養親族のうち 1 人 11,000円 (上記が子の場合 10,000円、父母等の場合 9,000円)				
地 域 手 当		同 じ					
住 居 手 当		異 な る	支給対象者 月額10,500円を超える家賃支払者 支給限度額 30,000円 (月額12,000円を超える家賃支払者 支給限度額 27,000円)				
通 勤 手 当		異 な る	支給対象者 用具使用者 片道キロ数定額2,500円～29,900円 (片道キロ数定額2,000円～31,600円)				
(注) () は、国の制度による。							

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	30年度末までの支払義務発生(見込)額		31年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期間	金 額	期間	金 額	事業収益	企業債	損益勘定留保資金
総合医療情報システム導入費 (清 水 病 院)	1,020,000	26～30	708,066	31～32	311,934	129,360		182,574
医 療 機 器 保 守 経 費 (平成27年度購入分) (清 水 病 院)	26,950	28～30	10,780	31～33	16,170	16,170		
カーテン設置費(収益的支出分) (清 水 病 院)	18,000	28～30	10,800	31～32	7,200	7,200		
カーテン設置費(資本的支出分) (清 水 病 院)	34,200	28～30	20,520	31～32	13,680			13,680
市政総合ネットワーク システム機器設置費(第3期分) (清水病院・病院経営課)	2,067	28～30	1,329	31～32	738	738		
医 療 機 器 保 守 経 費 (平成28年度購入分)	71,500	30	14,300	31～34	57,200	57,200		
検 査 ・ 感 染 シ ス テ ム 機 器 設 置 費 (収益的支出分)	33,596	29～30	14,050	31～33	19,546	19,546		
検 査 ・ 感 染 シ ス テ ム 機 器 設 置 費 (資本的支出分)	95,727	29～30	40,306	31～33	55,421			55,421
放射線画像診断システム 機 器 設 置 費 (収益的支出分)	53,678	29～30	22,448	31～33	31,230	31,230		
放射線画像診断システム 機 器 設 置 費 (資本的支出分)	103,854	29～30	43,728	31～33	60,126			60,126
市政総合ネットワーク システム機器設置費 (平成29年度更新分)	1,008	30	216	31～34	792	792		
医 療 情 報 シ ス テ ム L A N設備等賃借業務 (収益的支出分)	20,968	30	4,148	31～34	16,820	16,820		
医 療 情 報 シ ス テ ム L A N設備等賃借業務 (資本的支出分)	45,040	30	9,008	31～34	36,032			36,032
自動採血管準備システム 機 器 設 置 費 (資本的支出分)	32,530	30	6,506	31～34	26,024			26,024
市政総合ネットワーク システム機器設置費 (平成30年度更新分)	1,134			31～35	1,134	1,134		
医 療 機 器 保 守 経 費 (平成30年度購入分)	125,400			31～36	125,400	125,400		
放射線治療装置設置費	701,634			31～37	701,634	175,890	525,700	44
医 療 機 器 保 守 経 費 (平成31年度購入分)	120,000			32～37	120,000	120,000		

平成31年度静岡市病院事業予定貸借対照表

(平成 32 年 3 月 31 日)

単位 千円

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 1,786,483

ロ 建 物 13,388,341

減価償却累計額 △ 8,921,235 4,467,106

ハ 構 築 物 606,529

減価償却累計額 △ 388,489 218,040

ニ 器 械 備 品 7,498,564

減価償却累計額 △ 5,601,812 1,896,752

ホ 車 両 11,295

減価償却累計額 △ 10,560 735

ヘ リース資産 778,392

減価償却累計額 △ 591,415 186,977

ト 建設仮勘定 566

有形固定資産合計 8,556,659

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権 483

無形固定資産合計 483

(3) 投 資

イ 長 期 貸 付 金 427,759

ロ 出 資 金 50

ハ 基 金 175,097

投資合計 602,906

固定資産合計 9,160,048

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 1,605,233

(2) 未 収 金 1,743,880

貸倒引当金 △ 115,478 1,628,402

(3) 貯 蔵 品 8,226

(4) 前 払 費 用 5,595

(5) その他流動資産 2,462

流動資産合計 3,249,918

資 産 合 計 12,409,966

負 債 の 部

3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	3,458,829		
企 業 債 合 計		3,458,829	
(2) リ ー ス 債 務		62,534	
(3) 引 当 金			
イ 退職給付引当金	1,675,790		
引 当 金 合 計		1,675,790	
固 定 負 債 合 計			5,197,153
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	694,723		
企 業 債 合 計		694,723	
(2) リ ー ス 債 務		139,934	
(3) 未 払 金		846,585	
(4) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	333,992		
ロ 法定福利費引当金	65,791		
引 当 金 合 計		399,783	
(5) その他流動負債		55,651	
流 動 負 債 合 計			2,136,676
5 繰 延 収 益			
長 期 前 受 金		715,764	
長 期 前 受 金			
収 益 化 累 計 額		△ 496,590	
繰 延 収 益 合 計			219,174
負 債 合 計			7,553,003

資 本 の 部

6 資 本 金			6,139,174
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 寄 附 金	167,642		
ロ その他資本剰余金	7,455		
資 本 剰 余 金 合 計		175,097	
(2) 欠 損 金			
イ 当年度未処理欠損金	1,457,308		
欠 損 金 合 計		1,457,308	
剰 余 金 合 計			△ 1,282,211
資 本 合 計			4,856,963
負 債 資 本 合 計			12,409,966

注記

I 重要な会計方針に係る事項

1 資産の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 39～50年

構築物 15年

器械備品 5～10年

車両 5年

(2) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、未収率等による回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。ただし、一般会計が負担すると見込まれる金額347,233千円を除く。

なお、会計基準変更時の差異（2,020,004千円）については、平成26年度から平均残余勤務年数（15年）にわたり、均等額を費用処理している。

(3) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書関連

重要な非資金取引

該当事項なし

III 予定貸借対照表関連

該当事項なし

IV セグメント情報の開示

静岡市病院事業は、単一セグメントであるため、セグメント情報の記載は省略している。

V 減損損失

該当事項なし

VI リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

VII 重要な後発事象

該当事項なし

VIII その他

該当事項なし

平成30年度静岡市病院事業予定損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

単位 千円

1 医 業 収 益

(1) 入 院 収 益	6,514,864	
(2) 外 来 収 益	2,441,840	
(3) 他 会 計 負 担 金	610,400	
(4) その他医業収益	<u>324,170</u>	9,891,274

2 医 業 費 用

(1) 給 与 費	6,584,012	
(2) 材 料 費	2,496,141	
(3) 経 費	2,561,403	
(4) 減 価 償 却 費	807,145	
(5) 資 産 減 耗 費	12,000	
(6) 研 究 研 修 費	<u>70,744</u>	<u>12,531,445</u>

医 業 損 失 2,640,171

3 医 業 外 収 益

(1) 受取利息配当金	33	
(2) 他 会 計 補 助 金	2,141,980	
(3) 国 庫 補 助 金	6,970	
(4) 県 補 助 金	2,491	
(5) 他 会 計 負 担 金	908,000	
(6) 長期前受金戻入	26,633	
(7) その他医業外収益	<u>197,953</u>	3,284,060

4 医 業 外 費 用

(1) 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	60,886		
(2) 医療職等確保費	78,748		
(3) 雑 損 失	<u>503,329</u>	<u>642,963</u>	<u>2,641,097</u>
経 常 利 益			926

5 予 備 費

(1) 予 備 費	<u>926</u>	<u>926</u>	<u>△ 926</u>
-----------	------------	------------	--------------

当 年 度 純 利 益 0

前 年 度
繰 越 欠 損 金 1,457,038

当 年 度
未 処 理 欠 損 金 1,457,038

平成30年度静岡市病院事業予定貸借対照表

(平成 31 年 3 月 31 日)

単位 千円

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		1,786,483	
ロ 建 物	13,342,821		
減価償却累計額	<u>△ 8,724,436</u>	4,618,385	
ハ 構 築 物	606,529		
減価償却累計額	<u>△ 380,008</u>	226,521	
ニ 器 械 備 品	6,875,416		
減価償却累計額	<u>△ 5,277,768</u>	1,597,648	
ホ 車 両	11,295		
減価償却累計額	<u>△ 10,078</u>	1,217	
ヘ リ ー ス 資 産	778,392		
減価償却累計額	<u>△ 437,775</u>	340,617	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>1,696</u>	
有形固定資産合計			8,572,567

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権		<u>483</u>	
無形固定資産合計			483

(3) 投 資

イ 長 期 貸 付 金		390,212	
ロ 出 資 金		50	
ハ 基 金		<u>175,097</u>	
投資合計			<u>565,359</u>
固定資産合計			<u>9,138,409</u>

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		1,334,444	
(2) 未 収 金	1,544,740		
貸倒引当金	<u>△ 116,087</u>	1,428,653	
(3) 貯 蔵 品		8,453	
(4) 前 払 費 用		5,596	
(5) その他流動資産		<u>2,462</u>	
流動資産合計			<u>2,779,608</u>

資 産 合 計			<u><u>11,918,017</u></u>
---------	--	--	--------------------------

負 債 の 部

3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	3,389,952		
企 業 債 合 計		3,389,952	
(2) リ ー ス 債 務		202,469	
(3) 引 当 金			
イ 退職給付引当金	1,364,923		
引 当 金 合 計		1,364,923	
固 定 負 債 合 計			4,957,344
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	580,877		
企 業 債 合 計		580,877	
(2) リ ー ス 債 務		165,125	
(3) 未 払 金		731,679	
(4) 引 当 金			
イ 賞与引当金	342,108		
ロ 法定福利費引当金	59,919		
引 当 金 合 計		402,027	
(5) その他流動負債		55,651	
流 動 負 債 合 計			1,935,359
5 繰 延 収 益			
長 期 前 受 金		715,764	
長 期 前 受 金			
収 益 化 累 計 額		△ 482,913	
繰 延 収 益 合 計			232,851
負 債 合 計			7,125,554

資 本 の 部

6 資 本 金			6,074,674
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 寄 附 金	167,642		
ロ その他資本剰余金	7,455		
資 本 剰 余 金 合 計		175,097	
(2) 欠 損 金			
イ 当年度未処理欠損金	1,457,308		
欠 損 金 合 計		1,457,308	
剰 余 金 合 計			△ 1,282,211
資 本 合 計			4,792,463
負 債 資 本 合 計			11,918,017

注記

I 重要な会計方針に係る事項

1 資産の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 39～50年

構築物 15年

器械備品 5～10年

車両 5年

(2) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用している。

(3) リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、未収率等による回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。ただし、一般会計が負担すると見込まれる金額349,419千円を除く。

なお、会計基準変更時の差異（2,020,004千円）については、平成26年度から平均残余勤務年数（15年）にわたり均等額を費用処理している。

(3) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書関連

重要な非資金取引

該当事項なし

III 予定貸借対照表関連

該当事項なし

IV セグメント情報の開示

静岡市病院事業は単一セグメントであるため、セグメント情報の記載は省略している。

V 減損損失

該当事項なし

VI リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年以内	16,774千円
1年超	0千円
計	16,774千円

VII 重要な後発事象

該当事項なし

VIII その他

1 退職給付引当金の取崩し

平成30年度において、退職手当として27,290千円を支給するため、退職給付引当金27,290千円を取り崩している。

平成31年度静岡市病院事業会計
予算事項別明細書

収益的收入及び支出

△印は減

収 益 の 収 入

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1 款 病 院 事 業 収 入	千円 13,250,000	千円 13,048,000	千円 202,000		千円
1 項 医 業 収 益	10,613,995	10,369,686	244,309		
1 目 入 院 収 益	7,153,433	6,831,499	321,934	1 入 院 収 益	7,153,433
2 目 外 来 収 益	2,503,912	2,582,208	△ 78,296	1 外 来 収 益	2,503,912
3 目 他 会 計 金 負 担	617,000	610,400	6,600	1 一 般 会 計 金 負 担	617,000
4 目 そ の 他 医 業 収 益	339,650	345,579	△ 5,929	1 室料差額収益	76,792
				2 公 衆 衛 生 活 動 収 益	128,799
				3 医 療 相 談 収 益	7,511
				4 そ の 他 医 業 収 益	126,548

説	明
入院患者見込数	137,885 人
外来患者見込数	174,948 人
医業費負担金	
健康診断料 妊婦健康診断料 予防接種 人間ドック料 文書料その他雑収入	

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
2 項 医業外収益	千円 2,636,005	千円 2,678,314	千円 △ 42,309		千円
1 目 受取利息 配当金	704	33	671	1 預金利息 2 基金利息	3 701
2 目 他 会 計 補 助 金	1,440,000	1,532,000	△ 92,000	1 一 般 会 計 補 助 金	1,440,000
3 目 国庫補助金	5,288	6,970	△ 1,682	1 臨 床 研 修 費 補 助 金	5,288
4 目 県 補 助 金	2,156	2,491	△ 335	1 産科医等確保 支 援 事 業 費 補 助 金 2 新人看護職員 研 修 事 業 費 補 助 金	1,016 1,140

説	明
事業費補助金	

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
5 目 他 会 計 金 負 担 金	千円 1,074,200	千円 908,000	千円 166,200	1 一 般 会 計 金 負 担 金	千円 1,074,200
6 目 長期前受金 戻 入	13,677	26,633	△ 12,956	1 受贈財産評価額 戻 入	26
				2 寄 附 金 戻 入	268
				3 国庫（県） 補 助 金 戻 入	13,383
7 目 そ の 他 医業外収益	99,980	202,187	△ 102,207	1 不 用 品 売 却 収 益	1
				2 住 宅 使 用 料	33,954
				3 駐 車 場 使 用 料	35,606
				4 貸倒引当金戻入	1
				5 そ の 他 医 業 外 収 益	30,418
収 入 合 計	13,250,000	13,048,000	202,000		

説	明
医業費負担金 1, 040, 328千円 企業債利息負担金 33, 872千円	
不用品売却収入 医師住宅等家賃収入 病院駐車場使用料 貸倒引当金戻入 その他諸収入	

収 益 的 支 出

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内			
				事業収益	一般会計 負 担 金	一般会計 補 助 金	国庫補助金
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 款 病院事業費用	13,250,000	13,048,000	202,000	10,097,679	1,691,200	1,440,000	5,288
1 項 医 業 費 用	12,849,269	12,692,286	156,983	10,006,526	1,645,328	1,176,294	5,288
1 目 給 与 費	6,924,184	6,755,008	169,176	4,884,850	1,455,583	576,307	5,288
2 目 材 料 費	2,458,713	2,281,468	177,245	2,458,713			
3 目 経 費	2,656,765	2,760,923	△ 104,158	2,608,693	48,072		

訳		節		説 明
県補助金	長期前受 金 戻 入	区 分	金 額	
千円	千円		千円	
2,156	13,677			
2,156	13,677			
2,156		1 給 料 2 手 当 等 3 賞与引当金繰入額 4 賃 金 5 報 酬 6 法定福利費 7 退職給付費	2,343,942 2,178,764 333,992 506,051 82,561 1,058,948 419,926	一 般 職 員 626人 医 師 71人 看 護 師 等 385人 医療技術職員 134人 事務等職員 36人 非常勤嘱託 11人 臨 時 職 員 196人
		9 薬 品 費 10 診療材料費 12 医療消耗 備 品 費	1,340,508 1,096,405 21,800	診療に必要な薬品及び材料等の経費
		5 報 酬 13 厚生福利費 14 報 償 費 15 旅費交通費 16 交 際 費 17 職員被服費 18 消 耗 品 費 19 消耗備品費	253 21,227 349,977 5,937 300 2,616 39,045 7,347	病院経営に必要な一般経費

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内			
				事業収益	一般会計 負 担 金	一般会計 補 助 金	国庫補助金
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
4 目 減価償却費	707, 863	807, 145	△ 99, 282		121, 212	572, 974	

訳		節		説 明
県補助金	長期前受 金 戻 入	区 分	金 額	
千円	千円		千円	
		20 光 熱 水 費	307,541	
		21 燃 料 費	689	
		22 食 料 費	100	
		23 印 刷 製 本 費	8,468	
		24 修 繕 費	190,000	
		27 保 險 料	29,773	
		28 賃 借 料	247,703	
		29 通 信 運 搬 費	11,133	
		30 広 告 料	1,470	
		31 手 数 料	17,506	
		32 委 託 料	1,395,317	
		34 負 担 金	19,579	
		36 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	733	
		38 雑 費	51	
	13,677	39 建 物 減 価 償 却 費	196,799	建物、器械備品等減価償却費（定額法）
		40 構 築 物 減 価 償 却 費	8,481	
		41 器 械 備 品 減 価 償 却 費	348,462	
		42 車 両 減 価 償 却 費	482	
		43 リ ー ス 資 産 減 価 償 却 費	153,639	

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内			
				事業収益	一般会計 負 担 金	一般会計 補 助 金	国庫補助金
5 目 資 減 耗 産 費	千円 27,013	千円 12,000	千円 15,013	千円	千円	千円 27,013	千円
6 目 研 修 究 費	74,731	75,742	△ 1,011	54,270	20,461		
2 項 医 業 外 費 用	399,731	354,714	45,017	90,153	45,872	263,706	
1 目 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	48,904	60,886	△ 11,982		33,872	15,032	
2 目 医 療 職 等 確 保 費	85,153	78,748	6,405	73,153	12,000		

訳		節		説 明
県補助金	長期前受 金 戻 入	区 分	金 額	
千円	千円		千円	
		46 たな卸資産 減 耗 費	2,594	たな卸資産減耗費及び固定資産除却費
		47 固 定 資 産 除 却 費	24,419	
		15 旅 費 交 通 費	17,486	旅費交通費、図書購入費等研究研修に必要な経費
		18 消 耗 品 費	2,792	
		19 消 耗 備 品 費	5,116	
		28 賃 借 料	1,167	
		31 手 数 料	2,051	
		34 負 担 金	9,211	
		49 謝 金	5,161	
		50 図 書 費	17,017	
		51 研 究 雑 費	14,029	
		52 研 究 交 付 金	701	
		53 企 業 債 利 息	42,758	既往債利息及び一時借入金利息
		55 一 時 借 入 金 利 息	6,146	
		59 看 護 師 等 修 学 資 金 貸 付 金 償 却	66,778	
		87 医 学 生 修 学 資 金 貸 付 金 償 却	18,375	

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内			
				事業収益	一般会計 負 担 金	一般会計 補 助 金	国庫補助金
3 目 消費税及び 地方消費税	千円 17, 000	千円 15, 000	千円 2, 000	千円 17, 000	千円	千円	千円
4 目 雑 損 失	248, 674	200, 080	48, 594			248, 674	
3 項 予 備 費	1, 000	1, 000	0	1, 000			
1 目 予 備 費	1, 000	1, 000	0	1, 000			
支 出 合 計	13, 250, 000	13, 048, 000	202, 000	10, 097, 679	1, 691, 200	1, 440, 000	5, 288

訳		節		説 明
県補助金	長期前受 金 戻 入	区 分	金 額	
千円	千円		千円	
		60 消費 税 及 び 地 方 消 費 税	17,000	消費税及び地方消費税納税額
		62 賠 償 及 び 償 還 金	2,600	還付金及びその他雑損失
		63 そ の 他 雑 損 失	246,074	
		99 予 備 費	1,000	
2,156	13,677			

資本的收入及び支出

△印は減

資 本 の 収 入

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1 款 資 本 の 収 入	千円 831,714	千円 584,425	千円 247,289		千円
1 項 企 業 債	763,600	537,000	226,600		
1 目 企 業 債	763,600	537,000	226,600	1 病 院 建 設 債 事 業 債	47,900
				2 医 療 機 器 整 備 債 事 業 債	715,700
2 項 出 資 金	64,500	45,000	19,500		
1 目 他 会 計 金 出 資 金	64,500	45,000	19,500	1 一 般 会 計 金 出 資 金	64,500
3 項 貸 付 金 返 還 金	3,600	2,400	1,200		
1 目 貸 付 金 返 還 金	3,600	2,400	1,200	1 看 護 師 等 修 学 資 金 貸 付 金 返 還 金	3,600
4 項 基 金 運 用 入 収	14	25	△ 11		
1 目 基 金 運 用 入 収	14	25	△ 11	1 基 金 利 息	14
収 入 合 計	831,714	584,425	247,289		

説	明
医学生修学資金貸付金に係る一般会計出資金	
医療振興整備基金利息	

資 本 的 支 出							
科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内			
				企 業 債	他 会 計 金 出 資 金	他 会 計 金 補 助 金	貸 付 金 返 還 金
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 款 資 本 的 支 出	1,646,000	1,712,000	△ 66,000	763,600	64,500		3,600
1 項 建 設 改 良 費	938,809	712,125	226,684	763,600			
1 目 診 療 棟 改 造 費	47,940	47,000	940	47,900			
2 目 固 定 資 産 購 入 費	725,744	500,000	225,744	715,700			
3 目 リース資産 購 入 費	165,125	165,125	0				
2 項 貸 付 金	126,300	138,000	△ 11,700		64,500		3,600
1 目 貸 付 金	126,300	138,000	△ 11,700		64,500		3,600

訳		節		説明
損益勘定 留保資金	そ の 他	区 分	金 額	
千円	千円		千円	
756,977	57,323			
175,209				
40		33 工事請負費	47,940	病棟改修事業
10,044		73 器械備品購入費	725,744	医療器械、庁用器具購入
165,125		76 リース資産 購入費	165,125	医療器械等リース料
58,200				
58,200		77 看護師等修学資金 貸付金	61,800	
		86 医学生修学資金 貸付金	64,500	

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内			
				企 業 債	他 会 計 金 出 資	他 会 計 金 補 助	貸 付 金 返 還
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
3項 企 業 債 還 金	580,877	861,850	△ 280,973				
1目 企 業 債 還 金	580,877	861,850	△ 280,973				
4項 基金積立金	14	25	△ 11				
1目 基金積立金	14	25	△ 11				
支 出 合 計	1,646,000	1,712,000	△ 66,000	763,600	64,500		3,600

訳		節		説 明
損益勘定 留保資金	そ の 他	区 分	金 額	
千円 523,568	千円 57,309		千円	
523,568	消費税及び 地方消費税 資本的収支 調整額 57,309	78 元 金 償 還 金	580,877	既往債の元金償還金 平成30年度末現在高見込額 (市債調書のとおり)
	14			
	基金運用収入 14	80 医療振興整備 基金積立金	14	
756,977	57,323			

